

# 1. 予算編成方針

基本方針（令和元年(2019年)9月18日 通知）

- 1 「八王子ビジョン2022 アクションプラン」に掲げた重点施策の実現に有効な取組を確実に予算化すること。ただし、限られた財源でより効果的に施策を展開するため、それぞれの事業費算定にあたっては、対象の範囲などを厳選すること。
- 2 全ての事業において、市民が事業効果を最大限実感できるよう、実施方法や実施時期など最も効果的な事業構築を図るとともに、客観的根拠に基づき費用対効果を明確にし、同等の効果が得られる他の手法の選択に努めること。
- 3 令和元年（2019年）5月に策定した第9次行財政改革大綱に掲げた目的を達成するための取組を着実に反映すること。また、既存事業については、行政評価の結果を反映することはもとより、将来的な人財減少を見据え、RPAやAIの導入など、効率的な手法による再構築を図ること。
- 4 令和元年度（2019年度）中に改定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」計画期間の初年度にあたることから、これまでの取組の分析・検証結果を踏まえ、事業効果が速やかに得られるよう事業展開を図ること。
- 5 国・東京都の動向を注視し、最新の情報を捕捉して確実に効果的に活用すること。さらに、中核市として、その権限を最大限活用し、独自の事業展開を図ること。
- 6 市議会の審議結果はもとより、市民の市政に対する意向を反映するとともに、適切な市民サービスを維持するため、分野・部門を超えた庁内の連携強化を図り、シナジー効果が最大限発揮される事業展開に努めること。

## 2. 予算規模

(単位 千円)

区 分	令和2年度 (2020)	構成比 (%)	令和元年度 (2019)	構成比 (%)	増 減	増減率 (%)
一 般 会 計	200,900,000	49.0	211,700,000	51.0	10,800,000	5.1
特 別 会 計	184,172,049	45.0	203,596,446	49.0	19,424,397	9.5
国民健康保険事業	57,482,794	14.0	58,225,709	14.0	742,915	1.3
後期高齢者医療	14,058,629	3.4	13,331,730	3.2	726,899	5.5
介護保険	42,396,321	10.4	41,118,060	9.9	1,278,261	3.1
母子・父子福祉資金	140,942	0.0	156,155	0.0	15,213	9.7
土地取得事業	208,290	0.1	210,686	0.1	2,396	1.1
駐車場事業	408,300	0.1	488,223	0.1	79,923	16.4
借入金管理	36,450,390	8.9	42,035,515	10.1	5,585,125	13.3
給与及び公共料金	33,026,383	8.1	32,685,150	7.9	341,233	1.0
○下水道事業			15,345,218	3.7	15,345,218	皆減
(新) 公営企業会計	24,593,769	6.0			24,593,769	皆増
(新) 下水道事業	24,593,769	6.0			24,593,769	皆増
計	409,665,818	100.0	415,296,446	100.0	5,630,628	1.4

<参考>

(単位 千円)

区 分	令和2年度 (2019)	構成比 (%)	令和元年度 (2019)	構成比 (%)	増 減	増減率 (%)
一 般 会 計	200,900,000	59.1	211,700,000	62.2	10,800,000	5.1
特 別 会 計 (借入金管理・給与及び公共料金を除く)	114,695,276	33.7	128,875,781	37.8	14,180,505	11.0
公 営 企 業 会 計	24,593,769	7.2			24,593,769	皆増
計	340,189,045	100.0	340,575,781	100.0	386,736	0.1

### 3. 一般会計歳入歳出

#### (1) 歳入

##### ア 性質別(款別)

(単位 千円)

款	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減	増減率(%)
1 市 税	91,226,241	91,220,018	6,223	0.0
2 地 方 譲 与 税	1,092,352	979,200	113,152	11.6
3 利 子 割 交 付 金	118,465	127,492	9,027	7.1
4 配 当 割 交 付 金	609,828	645,950	36,122	5.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	337,393	412,746	75,353	18.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	372,370		372,370	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	12,817,284	10,908,708	1,908,576	17.5
8 ゴルフ場利用税交付金	93,682	92,754	928	1.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	255,583	198,653	56,930	28.7
10 地 方 特 例 交 付 金	562,566	511,877	50,689	9.9
11 地 方 交 付 税	4,320,000	4,220,000	100,000	2.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	72,086	73,704	1,618	2.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	786,188	1,501,613	715,425	47.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	4,379,629	4,431,994	52,365	1.2
15 国 庫 支 出 金	38,010,608	40,977,895	2,967,287	7.2
16 都 支 出 金	28,672,734	28,788,516	115,782	0.4
17 財 産 収 入	416,706	548,147	131,441	24.0
18 寄 附 金	204,660	124,460	80,200	64.4
19 繰 入 金	351,266	3,966,857	3,615,591	91.1
20 繰 越 金	1	1	0	0.0
21 諸 収 入	1,617,058	1,771,938	154,880	8.7
22 市 債	14,583,300	19,922,200	5,338,900	26.8
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金		275,277	275,277	皆減
計	200,900,000	211,700,000	10,800,000	5.1

# イ 使途別(一般財源と特定財源)

(単位 千円)

区 分	令和2年度(2020)			令和元年度(2019)			一般財源の 増 減 (A) - (B)
	予算額	一般財源(A)	特定財源	予算額	一般財源(B)	特定財源	
1 市 税	91,226,241	91,226,241		91,220,018	91,220,018		6,223
2 地 方 譲 与 税	1,092,352	1,092,352		979,200	979,200		113,152
3 利 子 割 交 付 金	118,465	118,465		127,492	127,492		9,027
4 配 当 割 交 付 金	609,828	609,828		645,950	645,950		36,122
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	337,393	337,393		412,746	412,746		75,353
6 法 人 事 業 税 交 付 金	372,370	372,370					372,370
7 地 方 消 費 税 金 交 付	12,817,284	12,817,284		10,908,708	10,908,708		1,908,576
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	93,682	93,682		92,754	92,754		928
9 環 境 性 能 割 金 交 付	255,583	255,583		198,653	198,653		56,930
10 地 方 特 例 金 交 付	562,566	562,566		511,877	511,877		50,689
11 地 方 交 付 税	4,320,000	4,320,000		4,220,000	4,220,000		100,000
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	72,086	72,086		73,704	73,704		1,618
13 分 担 金 担 及 び 金	786,188		786,188	1,501,613		1,501,613	
14 使 用 料 及 び 料 手 数	4,379,629	483,767	3,895,862	4,431,994	495,897	3,936,097	12,130
15 国 庫 支 出 金	38,010,608		38,010,608	40,977,895		40,977,895	
16 都 支 出 金	28,672,734		28,672,734	28,788,516		28,788,516	
17 財 産 収 入	416,706	351,989	64,717	548,147	486,384	61,763	134,395
18 寄 附 金	204,660		204,660	124,460		124,460	
19 繰 入 金	351,266	2	351,264	3,966,857	2,600,002	1,366,855	2,600,000
20 繰 越 金	1	1		1	1		0
21 諸 収 入	1,617,058	321,076	1,295,982	1,771,938	282,344	1,489,594	38,732
22 市 債	14,583,300	5,000,000	9,583,300	19,922,200	5,500,000	14,422,200	500,000
○ 自 動 車 取 得 税 金 交 付				275,277	275,277		275,277
計	200,900,000	118,034,685	82,865,315	211,700,000	119,031,007	92,668,993	996,322
構成比(%)	100.0	58.8	41.2	100.0	56.2	43.8	増減率(%) 0.8

## ウ 調達先別(自主財源と依存財源)

(単位 千円)

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減	増減率 (%)	構 成 比 (%)		
					令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	
自主財源	市 税	91,226,241	91,220,018	6,223	0.0	45.4	43.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	786,188	1,501,613	715,425	47.6	0.4	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,379,629	4,431,994	52,365	1.2	2.2	2.1
	財 産 収 入	416,706	548,147	131,441	24.0	0.2	0.3
	寄 附 金	204,660	124,460	80,200	64.4	0.1	0.0
	繰 入 金	351,266	3,966,857	3,615,591	91.1	0.2	1.9
	繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
	諸 収 入	1,617,058	1,771,938	154,880	8.7	0.8	0.8
	小 計	98,981,749	103,565,028	4,583,279	4.4	49.3	48.9
依存財源	地 方 譲 与 税	1,092,352	979,200	113,152	11.6	0.5	0.5
	利 子 割 交 付 金	118,465	127,492	9,027	7.1	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	609,828	645,950	36,122	5.6	0.3	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	337,393	412,746	75,353	18.3	0.2	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	372,370		372,370	皆増	0.2	
	地 方 消 費 税 交 付 金	12,817,284	10,908,708	1,908,576	17.5	6.4	5.2
	ゴルフ場利用税交付金	93,682	92,754	928	1.0	0.0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	255,583	198,653	56,930	28.7	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	562,566	511,877	50,689	9.9	0.3	0.2
	地 方 交 付 税	4,320,000	4,220,000	100,000	2.4	2.1	2.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	72,086	73,704	1,618	2.2	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	38,010,608	40,977,895	2,967,287	7.2	18.9	19.4
	都 支 出 金	28,672,734	28,788,516	115,782	0.4	14.3	13.6
	市 債	14,583,300	19,922,200	5,338,900	26.8	7.3	9.4
	○自動車取得税交付金		275,277	275,277	皆減		0.1
小 計	101,918,251	108,134,972	6,216,721	5.7	50.7	51.1	
計	200,900,000	211,700,000	10,800,000	5.1	100.0	100.0	

## (2) 歳出

## ア 目的別(款別)

(単位 千円)

款	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減	増減率 (%)	令和2年度(2020)の財源内訳				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	
1 議 会 費	761,244	751,514	9,730	1.3	293	147		400	760,404
2 総 務 費	17,828,067	17,556,144	271,923	1.5	553,472	1,651,827	305,000	681,135	14,636,633
3 民 生 費	103,104,078	103,608,191	504,113	0.5	35,250,946	20,241,784	947,900	1,936,473	44,726,975
4 衛 生 費	23,018,971	23,674,244	655,273	2.8	468,637	1,833,669	2,153,800	2,689,991	15,872,874
5 労 働 費	65,426	67,077	1,651	2.5				150	65,276
6 農 林 業 費	415,657	484,611	68,954	14.2		52,499		66,692	296,466
7 商 工 費	1,501,871	2,282,925	781,054	34.2		144,539		342,650	1,014,682
8 土 木 費	15,098,621	16,797,703	1,699,082	10.1	763,196	762,818	4,461,600	351,974	8,759,033
9 消 防 費	6,542,972	7,039,121	496,149	7.0		1,044,940	290,400	34,523	5,173,109
10 教 育 費	20,671,445	27,056,862	6,385,417	23.6	974,064	2,384,768	1,424,600	304,268	15,583,745
11 公 債 費	11,738,010	12,091,918	353,908	2.9		555,743		190,417	10,991,850
12 諸 支 出 金	3,638	3,638	0	0.0					3,638
13 予 備 費	150,000	150,000	0	0.0					150,000
災害復旧費		136,052	136,052	皆減					
計	200,900,000	211,700,000	10,800,000	5.1	38,010,608	28,672,734	9,583,300	6,598,673	118,034,685

## イ 性質別

(単位 千円)

区 分	令和2年度 (2020)	構成比 (%)	令和元年度 (2019)	構成比 (%)	増 減	増減率 (%)
人 件 費	29,643,890	14.8	28,076,759	13.3	1,567,131	5.6
扶 助 費	74,099,137	36.9	72,243,290	34.1	1,855,847	2.6
うち障害者自立支援	14,825,028	7.4	14,091,185	6.7	733,843	5.2
うち保育運営費	19,474,928	9.7	18,648,422	8.8	826,506	4.4
うち児童手当	7,946,100	4.0	8,058,940	3.8	112,840	1.4
うち児童扶養手当	2,058,844	1.0	2,565,654	1.2	506,810	19.8
うち生活保護費	17,850,601	8.9	18,165,918	8.6	315,317	1.7
公 債 費	11,738,010	5.8	12,091,918	5.7	353,908	2.9
義 務 的 経 費	115,481,037	57.5	112,411,967	53.1	3,069,070	2.7
物 件 費	27,082,561	13.5	27,723,886	13.1	641,325	2.3
維 持 補 修 費	2,353,931	1.2	2,289,395	1.1	64,536	2.8
補 助 費 等	14,437,505	7.2	14,219,293	6.7	218,212	1.5
繰 出 金	19,396,432	9.6	24,193,303	11.4	4,796,871	19.8
投 資 的 経 費	18,191,826	9.0	29,913,407	14.1	11,721,581	39.2
積 立 金	510,028	0.3	797,749	0.4	287,721	36.1
出 資 金 ・ 貸 付 金	3,296,680	1.6	1,000	0.0	3,295,680	329,568.0
予 備 費	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0
そ の 他	3,956,708	2.0	948,749	0.5	3,007,959	317.0
計	200,900,000	100.0	211,700,000	100.0	10,800,000	5.1





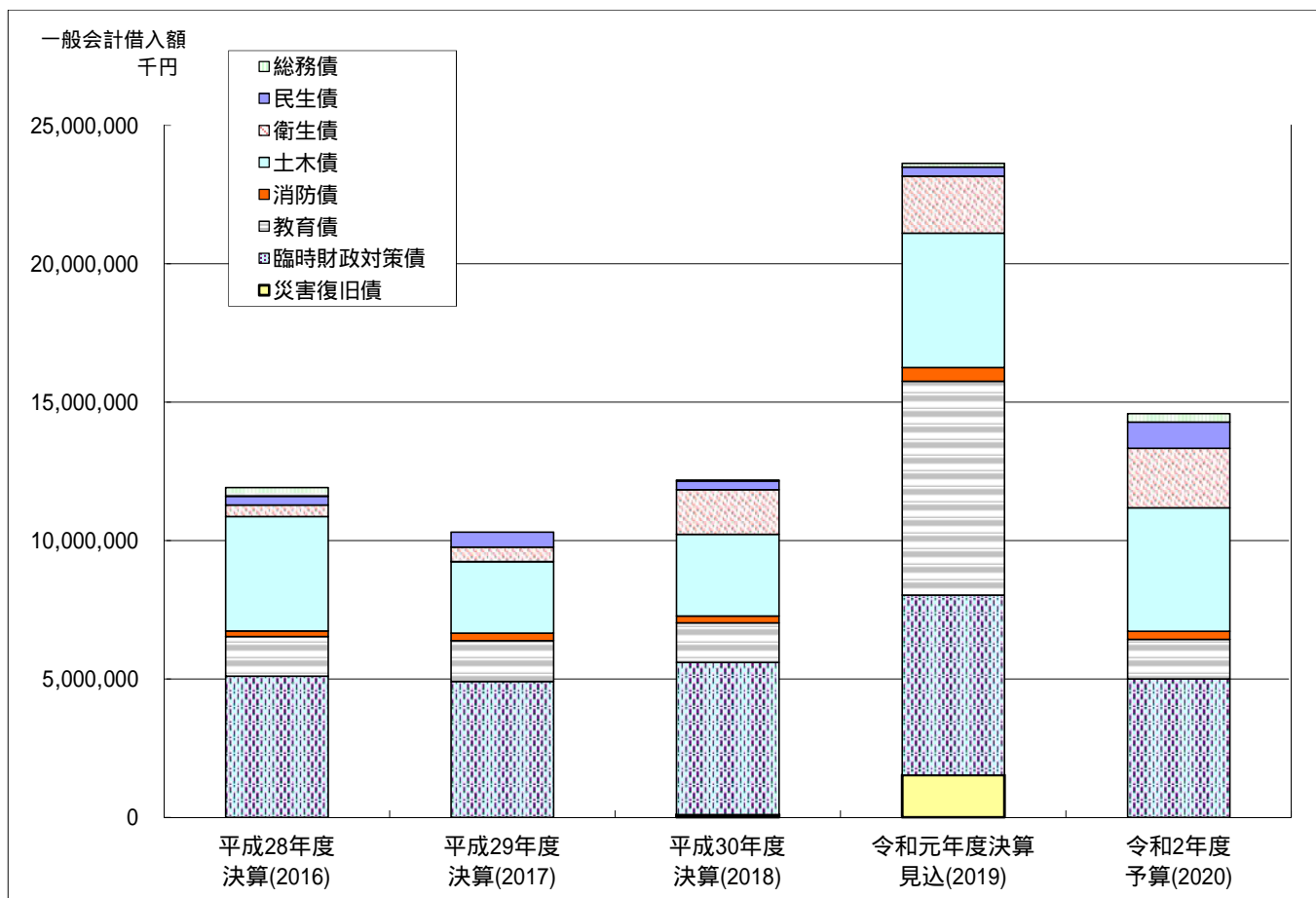
## 5. 市債

### (1) 借入額の推移

(単位 千円)

区 分	平成28年度 決算 (2016)	平成29年度 決算 (2017)	平成30年度 決算 (2018)	令和元年度 決算見込 (2019)	令和2年度 予算 (2020)
総務債	314,100		32,000	141,000	305,000
民生債	318,600	547,400	308,900	319,500	947,900
衛生債	413,600	524,300	1,612,300	2,072,300	2,153,800
土木債	4,132,600	2,585,400	2,950,300	4,855,800	4,461,600
消防債	207,800	270,600	247,900	488,700	290,400
教育債	1,425,000	1,475,500	1,433,500	7,729,000	1,424,600
臨時財政対策債	5,100,000	4,900,000	5,500,000	6,500,000	5,000,000
災害復旧債			94,800	1,528,800	
一般会計	11,911,700	10,303,200	12,179,700	23,635,100	14,583,300
母子・父子会計				27,700	17,900
土地会計					125,000
下水道会計	1,803,400	2,012,700	1,799,700	2,246,700	2,848,200
計	13,715,100	12,315,900	13,979,400	25,909,500	17,574,400

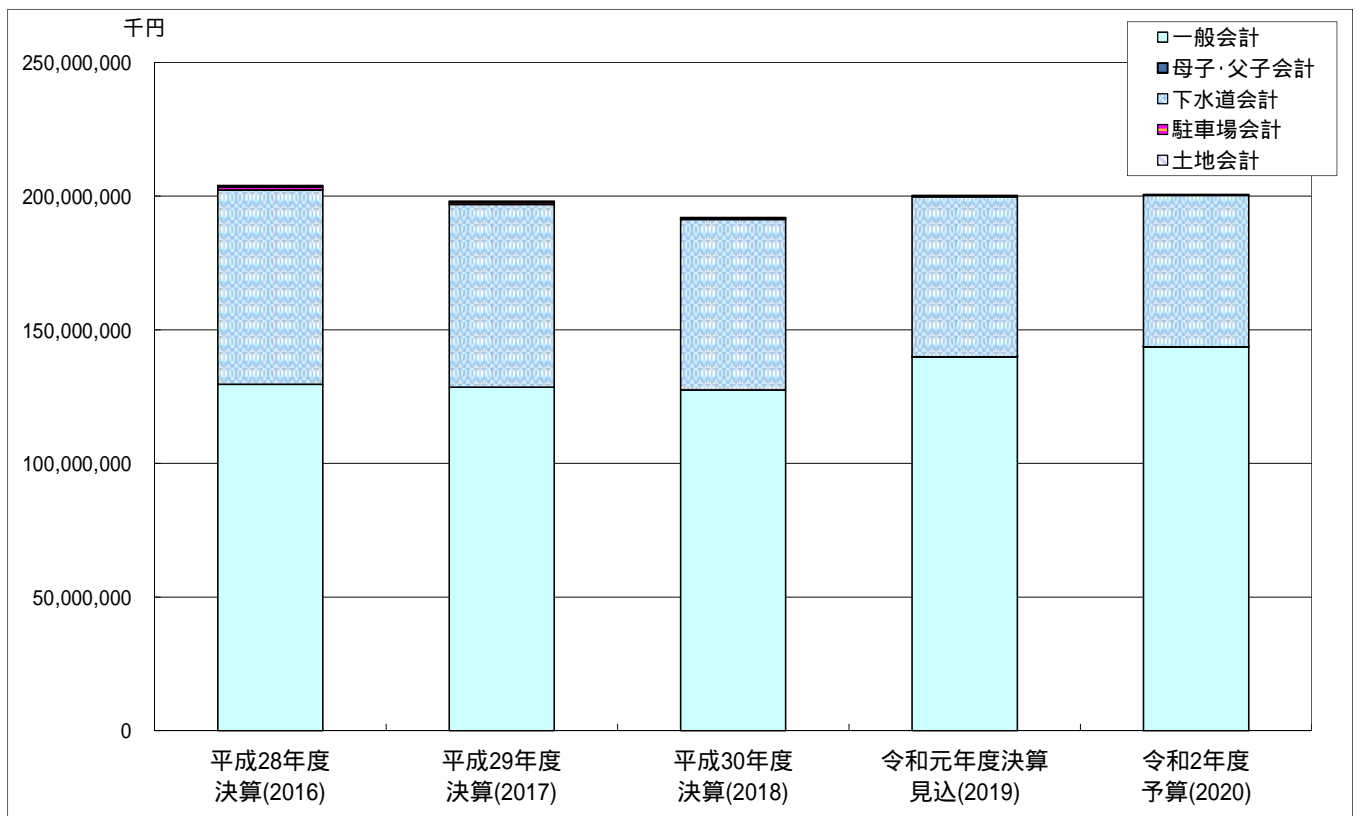
「令和元年度(2019)決算見込」は、2月補正後予算額に平成30年度(2018年度)からの繰越明許費を加えた額



(2) 現債額の推移

(単位 千円)

区 分		平成28年度 決算 (2016)	平成29年度 決算 (2017)	平成30年度 決算 (2018)	令和元年度 決算見込 (2019)	令和2年度 予算 (2020)
一 般 会 計	総務債	8,980,210	8,315,499	7,679,432	7,176,783	6,809,078
	民生債	2,062,705	2,492,895	2,633,451	2,778,585	3,534,090
	衛生債	5,076,512	4,883,860	4,498,480	6,243,578	8,059,999
	商工債	734,800	718,736	674,020	628,990	583,643
	土木債	34,176,921	33,351,993	32,806,666	34,166,232	35,049,169
	消防債	1,014,253	1,165,569	1,280,841	1,631,012	1,739,884
	教育債	35,306,698	32,925,498	30,157,964	34,251,068	32,666,607
	普通債	87,352,099	83,854,050	79,730,854	86,876,248	88,442,470
	減税補填債	4,018,389	3,232,134	2,438,114	1,865,725	1,358,225
	臨時税収補填債	222,558				
	臨時財政対策債	38,029,426	41,423,354	45,134,254	49,540,111	52,168,742
	災害復旧債	41,786	36,814	126,571	1,650,257	1,640,024
	母子・父子会計				27,700	45,600
	駐車場会計	1,128,978	680,842	343,673	107,951	
土地会計	569,538	491,080	410,148	329,175	375,362	
下水道会計	72,621,489	68,433,020	63,868,157	59,871,309	56,657,321	
計	203,984,263	198,151,294	192,051,771	200,268,476	200,687,744	



## 6. 地域別の主な事業



**(北部地域)**

高齢者あんしん相談センター整備 (P108)  
移設 左入 加住

滝山城築城500周年記念事業 (P185)

北八王子駅エレベーター改修工事

広域型介護保険施設等整備 (P105)  
大規模改修補助 多摩特養老人ホーム

滝ガ原運動場再整備 (P262・263)

ごみ等の焼却・破砕処理(戸吹清掃工場分) (P166)  
焼却灰資源化処理先の複数確保

**(中央地域) 中心市街地についてはP14・15に掲載**

芸術文化会館(いちょうホール)改修 (P87)

高齢者あんしん相談センター整備 (P295)  
新設 元本郷(仮)、大和田(仮)

広域型介護保険施設等整備 (P105)  
介護老人保健施設の大規模改修補助 ハイネス憩の丘

認定こども園施設整備 (P113)  
施設整備補助 共励こども園 増築・大規模修繕

学童保育所施設整備 (P122・123)  
第四小学童保育所 増築

幼児教育・保育センターの設置 (P117)

都市計画道路の整備 (P214)  
3・4・54号線  
用地取得、移転補償

(仮称)災害対策センターの整備 (P186)  
基本計画策定

八王子駅南口集いの拠点整備 (P208)

公園整備((仮称)明神町広田公園整備) (P216・217)

第二小学校・第四中学校改築 (P250)  
令和2～6年度(2020～2024年度) 基本設計、実施設計、整備工事

給食センター(元横山)整備 (P248・249)  
令和元～3年度(2019～2021年度) 整備工事

郷土資料館の管理運営 (P257)  
歴史文化基本構想の情報発信拠点設置

富士森公園陸上競技場内屋内運動施設整備 (P262・263)

富士森公園野球場(ダイワハウススタジアム八王子)改修 (P262・263)  
管理舎及びスタンド防水工事

甲の原体育館の大規模改修 (P261)  
アスベスト含有量調査委託

**(東部地域)**

南大沢文化会館改修 (P87)  
舞台機構設備改修工事

急傾斜地対策 (P230)  
崩壊防止工事等負担金 大塚地区

民間保育所施設整備 (P113)  
施設整備補助 このみ保育園 大規模修繕

武道場空調機設置工事(松木中学校) (P245)

多摩都市モノレールの整備促進 (P199)

上柚木公園陸上競技場第2種公認更新 (P262・263)  
令和2年度(2020年度) 実施設計  
令和3年度(2021年度) 改修工事

多摩ニュータウンの持続可能なまちづくり (P200)  
ワークショップの開催等

上柚木公園野球場スコアボード更新工事  
(P262・263)

## 7. 中心市街地で実施する事業

(1)「八王子市中心市街地活性化基本計画」に基づく主な事業(関連事業含む)

### 八王子駅北口周辺の整備

ジョイ五番街通り 45,000  
道路改良工事

中心市街地の総合的な再生 18,600  
市道八王子154号線道路改良工事

中心市街地『街の灯り』整備 17,567  
れんが通り『街の灯り』整備工事

富士見通りの整備 49,800  
移設補償

まちなか交流・活動拠点の管理 1,238

夢・五房の管理 622

### 西放射線ユーロードを中心に実施する事業

八王子フードフェスティバル 1,000

西放射線ユーロード周辺のにぎわい創出 222,750  
景観舗装等整備工事(三崎町・旭町エリア)  
(仮称)中町休憩施設工事・運営

### 中心市街地全体での事業

多摩伝統文化フェスティバル 8,000  
伝承のたまてばこ(伝統文化に係るイベント)開催

中心市街地現況調査 5,419  
歩行量調査及び来街者等アンケート調査

空き店舗改修費補助金 6,014  
補助率10/10 上限額50万円

中心市街地魅力づくり支援 2,000  
補助率4/5 上限額250万円

中心市街地おもてなし通信環境の管理 2,596  
八王子駅を中心とした公衆無線LAN(Wi-Fi)  
の運用

八王子駅周辺地区屋外広告物地域  
ルール策定 3,334  
令和2・3年度(2020・2021年度)  
地域ルール策定

中心市街地再生に向けた住民主体の  
まちづくり支援 74  
ワークショップ開催

放置自転車対策 3,960  
スピーカー付画像認識カメラの設置  
トリックアートを活用した立体路面標示の設置  
京王八王子駅南自転車駐車場の一部を撤去  
自転車の保管所として整備  
(檜原町自転車保管所を廃止)

交通円滑化対策 5,646

## 旭町・明神町地区の事業

若者総合相談窓口の運営 21,449  
令和2年(2020年)9月開設

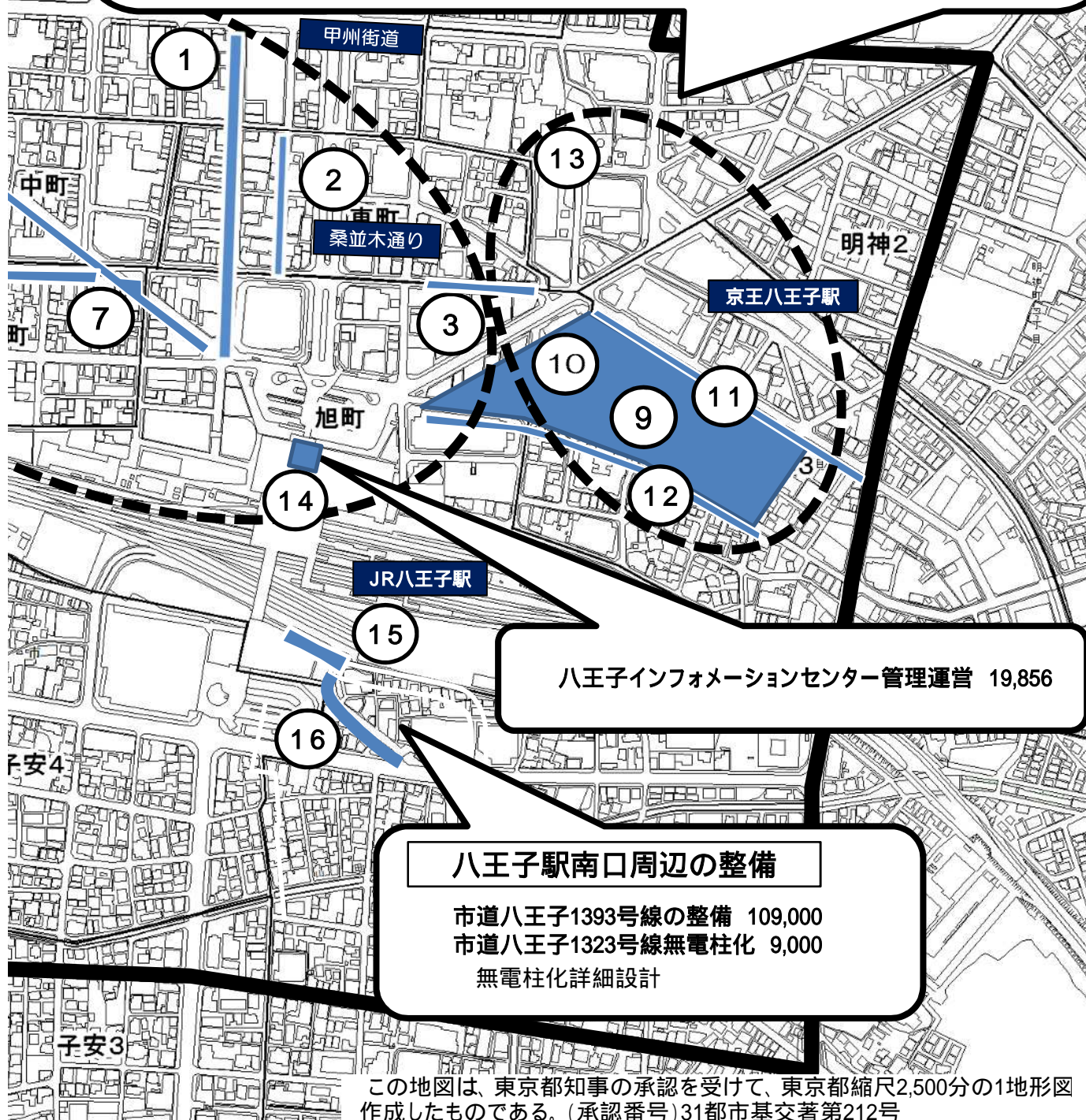
産業交流拠点整備 616,518  
新保健所の整備

旭町街区地区開発の推進 5,754  
事業化推進調査・検討委託

れんが通りの整備 138,143  
電線共同溝設置工事

市道八王子134号線 10,735  
電線共同溝詳細設計

明神町湧水導水管整備 77,979  
導水管整備工事  
都市型水辺設計



## (2)「八王子市中心市街地活性化基本計画」に基づく事業一覧

(単位 千円)

事業名	内容	令和2年度(2020)予算		特別交付税	所管課
		事業費	一般財源		
街の灯り整備事業	街路灯の整備	17,567	2,367	4,560	市街地整備課
ユーロード周辺のにぎわい創出事業	道路の美装化等	178,891	28,991		市街地整備課
細街路整備事業	市道の整備	18,600	1,900		市街地整備課
明神町導水整備事業	湧水の流路整備	77,979	25,699		水環境整備課
旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進	旭町・明神町地区開発及び周辺の道路整備等	154,632	6,297		市街地整備課
下水道長寿命化対策	下水道施設の保全	38,882	0		下水道課
市道八王子1393号線の整備	市道の整備	109,000	21,000		建設課
富士見通りの整備	市道の電線類地中化	49,800	27,800		建設課
ジョイ五番通りの整備	市道の改修工事	45,000	4,500		建設課
八王子駅北口地下駐車場管理運営	市営駐車場の管理運営	203,009	0		交通事業課
旭町駐車場の管理運営	市営駐車場の管理運営	69,256	0		交通事業課
自転車駐車場、自転車駐輪帯の整備推進	自転車駐車場の整備	78,410	73,224		交通事業課
(仮称)八王子駅周辺地区屋外広告物地域ルールづくりによる景観形成の推進	屋外広告物のルール設定による景観形成	3,334	3,334	1,667	まちなみ景観課
雨水流出抑制事業	集水ます浸透化工事	7,095	2,095		水環境整備課
市民ボランティアによる植栽活動	環境美化活動	63	63		学習支援課
マルベリーブリッジ・とちの木デッキ花づくり事業	環境美化活動	3,524	3,246		環境保全課
産業交流拠点整備(新保健所の整備)	多摩最大級の展示ホール及び都合同庁舎、八王子市保健所等を合築した施設の整備	616,518	154,218	138,690	健康政策課
子育てひろば事業	子育て支援	26,863	11,299		保育幼稚園課、子ども家庭支援センター
西放射線ユーロード周辺における休憩施設整備事業	新たな休憩施設の整備	42,424	40,959		市街地整備課
まちなか交流・活動拠点の管理	多世代交流や活動支援のための施設運営	1,238	1,238		市街地活性課
生涯学習センターの管理運営	生涯学習の推進	53,613	13,222		学習支援課
市民活動支援センターの管理運営	市民活動に対する場の提供及び支援	25,480	25,480		協働推進課
学園都市センターの管理運営	市民と大学等の交流・活動の場の提供及び支援	130,647	130,647		学園都市文化課
子どもシティin東急スクエア	子どもの就労体験イベントの開催	175	88		児童青少年課
在住外国人サポートデスク	在住外国人の生活支援窓口	6,259	3,130		多文化共生推進課

(単位 千円)

事業名	内容	令和2年度(2020)予算		特別交付税	所管課
		事業費	一般財源		
中町地区まちづくりの推進	地域特性を踏まえた地域による環境整備	108	108		まちなみ景観課
生活安全パトロール	防犯パトロール	62,824	62,824		防犯課
つきまとい勧誘行為防止パトロール	勧誘行為の指導・抑制活動				防犯課
置き看板放置行為防止パトロール	置き看板の指導・抑制活動				防犯課
客引き行為等防止パトロール	客引きの指導・抑制活動				防犯課
花と緑のまちづくりフェア	花等の販売イベントの開催	2,600	2,600	1,300	産業政策課
八王子・夏の風物市	あさがお・物産品等の販売イベントの開催				産業政策課
八王子メッセ「街道市」	甲州街道沿道の特産品販売イベントの開催				産業政策課
空き店舗改修・リノベーション事業	空き店舗への出店者に対する助成	6,014	6,014	3,007	市街地活性化課
魅力づくり・にぎわい創出支援事業	民地における魅力的なスポット創出への助成	2,000	2,000	1,000	市街地活性化課
中心市街地現況調査事業	中心市街地の現況の把握のための調査活動	5,419	5,419	2,709	市街地活性化課
中心市街地おもてなし通信環境(Wi-Fi)の管理	無料公衆無線LANサービスの提供	2,596	2,596	1,298	市街地活性化課
八王子まつり	伝統的なまつりの開催	41,950	41,950	20,975	協働推進課
学生天国	学生によるイベントの開催	2,329	2,329	1,164	学園都市文化課
伝承のたまてばこ～多摩伝統文化フェスティバル～	伝統文化に係るイベントの開催	8,000	4,200	2,100	学園都市文化課
八王子音楽祭	音楽を活かしたイベントの開催	12,008	5,128		学園都市文化課
八王子市はばたけ商店街事業補助金	商店街活動に対する助成	22,633	9,944	750	産業政策課
夢・五房の管理	市有物件を活用した商業及び地域振興	622	622		市街地活性化課
新産業開発・交流センター運営	製造業支援活動	10,449	10,417		企業支援課
八王子フードフェスティバル	食のイベントの開催	1,000	1,000	500	観光課
八王子国際交流フェスティバル	国際交流に係るイベントの開催	330	330		多文化共生推進課
環境フェスティバル	環境意識を高めるイベントの開催	700	700		環境政策課
八王子駅周辺交通環境の改善	八王子駅北口駅前広場の改善工事	1,500	1,500	750	路政課
交通円滑化対策事業	八王子駅周辺の交通円滑化対策	2,146	2,146	1,073	交通企画課
計		2,143,487	742,624	181,543	

「八王子市中心市街地活性化基本計画」認定に伴う財源措置  
 国庫補助金 27,180千円 + 特別交付税 181,543千円 = 208,723千円



## 8. 税制改正の概要と市税収入及び税連動交付金等への影響

(単位 千円)

概 要	改正年度	影響額(調定額ベース)																			
		令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)																	
<b>個人市民税</b> <b>基礎控除及び給与所得控除の見直し</b> 令和3年度(2021年度)から (1)基礎控除 ・現行、33万円となっている控除額が10万円引き上げられるとともに、合計所得金額2,400万円を超える人の控除額が通減される。 (2)給与所得控除 ・控除額が一律10万円引き下げられる。 ・現行、年収1,000万円を超える人に適用される控除額の上限220万円が年収850万円を超える人に適用されるとともに、控除額の上限が195万円に引き下げられる。 子育て、介護世帯には負担増にならない措置がとられる。 (3)公的年金等控除 ・控除額が一律10万円引き下げられる。 ・公的年金収入で1,000万円を超える人の控除額の上限が195.5万円となる。 ・年金以外の所得について、合計所得金額1,000万円超2,000万円以下の人の控除額が10万円、2,000万円を超える人の控除額が20万円それぞれ引き下げられる。	平成30年度 (2018)	-	138,000	138,000																	
<b>未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦(夫)控除の見直し</b> 令和3年度(2021年度)から (1)未婚のひとり親に寡婦(夫)控除を適用 未婚のひとり親に寡婦(夫)控除が適用される(控除額30万円)。この際、適用する条件は死別・離別の場合と同様となる。 (2)未婚のひとり親の人的非課税措置の見直し 未婚のひとり親(前年の合計所得金額135万円を超える場合は除く。)が個人住民税の非課税措置の対象に加えられる。 (3)寡婦(夫)控除の見直し 寡婦に寡夫と同じ所得制限(前年の合計所得金額500万円(年収678万円))が設定されるほか、子ありの寡夫の控除額(現行26万円)が、子ありの寡婦の控除額(30万円)と同額となる。 住民票の続柄に「夫(未届)」「妻(未届)」の記載がある場合には、控除の対象外となる。	令和2年度 (2020)	-	1,245	1,245																	
	令和2年度 (2020)	-	1,267	1,267																	
	令和2年度 (2020)	-	6,338	6,338																	
<b>法人市民税</b> <b>税率の改正</b> (1)法人税の基本税率の改正に伴う法人税割への影響 平成28年(2016年)4月1日以後に開始する事業年度の所得金額について、法人税(国税)の税率が引き下げられることに伴い、法人税割額が自動的に減額となる。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>改正前</td> <td>28・29年度(2016・2017年度)</td> <td>30年度(2018年度)</td> </tr> <tr> <td>基本税率</td> <td>23.9</td> <td>23.4</td> <td>23.2%</td> </tr> </table> (2)地域間の税源の偏在を是正するため、法人税割の税率の改正 令和元年(2019年)10月1日以後に開始する事業年度から税率が引き下げられる。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>改正前</td> <td>改正後</td> </tr> <tr> <td>税率(地方税法上は制限税率)</td> <td>12.1</td> <td>8.4%</td> </tr> <tr> <td>課税の特例(地方税法上は標準税率)</td> <td>9.7</td> <td>6.0%</td> </tr> </table>		改正前	28・29年度(2016・2017年度)	30年度(2018年度)	基本税率	23.9	23.4	23.2%		改正前	改正後	税率(地方税法上は制限税率)	12.1	8.4%	課税の特例(地方税法上は標準税率)	9.7	6.0%	平成28年度 (2016)	95,882	77,729	28,332
	改正前	28・29年度(2016・2017年度)	30年度(2018年度)																		
基本税率	23.9	23.4	23.2%																		
	改正前	改正後																			
税率(地方税法上は制限税率)	12.1	8.4%																			
課税の特例(地方税法上は標準税率)	9.7	6.0%																			
	平成28年度 (2016)	696,855	1,387,569	1,332,745																	
<b>軽自動車税</b> <b>税率の改正</b> 平成30年(2018年)4月1日から グリーン化特例により燃費基準達成度に応じた軽減措置(平成31年度(2019年度)まで2年延長)がとられる。 平成29・30年度(2017・2018年度)に新規取得される四輪車等に対する翌年度のみの措置 (例) 軽四輪自家用乗用車 10,800 5,400円(50%軽減) 軽四輪自家用貨物車 5,000 2,500円(50%軽減) 平成31年度(2019年度)税制改正において令和3年度(2021年度)まで2年延長される。 <b>環境性能割の新設</b> 令和元年(2019年)10月1日から 自動車取得税の廃止に伴い、自動車取得税のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能割が導入される。 平成31年度(2019年度)税制改正では、適応当初1年間は税率1%分の軽減措置がとられ、減収分は全額国費で補填される。	平成29年度 (2017)	8,311	8,311	-																	
	平成28年度 (2016)	44,205	70,608	70,608																	
<b>都市計画税</b> <b>税率の改正</b> 平成30年度(2018年度)から令和2年度(2020年度)までの3年間、生産性向上特別措置法の規定により、市が作成した計画に基づき行われた中小企業の一定の設備投資について固定資産税が3か年0.7%からゼロに軽減される。	平成30年度 (2018)	3,217	2,387	1,772																	

概 要	改正年度	影響額(調定額ベース)		
		令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
<b>市たばこ税</b> <b>税率の改正</b> 紙巻たばこについて、平成30年(2018年)10月1日から令和3年(2021年)10月1日にかけて3段階で税率が改定される。  平成30年(2018年)10月1日 令和2年(2020年)10月1日 令和3年(2021年)10月1日 税率(1,000本につき) 5,692円 6,122円 6,552円  また、加熱式たばこについて、重量と価格を紙巻きたばこの本数に換算する方式とし、平成30年(2018年)10月1日から5年間かけて段階的に移行される。	平成30年度 (2018)	354,064	520,271	575,350
<b>森林環境譲与税</b> <b>譲与税の見直し</b> 譲与税は平成31年度(2019年度)に創設 森林環境税は令和6年度(2024年度)から導入される。 森林環境税(国税)の創設に伴い、森林資源の適切な管理のため、市の森林面積に応じて交付される。個人住民税(均等割)に上乗せする形で、1人当たり年1,000円が賦課・徴収される。  また、令和6年度(2024年度)までに譲与する森林環境譲与税に地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用できることとし、予算措置を前提に、令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までの各年度の譲与額を見直す等の所要の措置がとられる。	平成31年度 (2019)	55,040	55,040	68,800
<b>法人事業税</b> <b>交付金の新設</b> 令和元年(2019年)10月1日から 法人事業税の100分の5.4相当額が本市の従業者数に基づき按分交付される。  平成31年度(2019年度)税制改正では特別法人事業税の創設に伴い、法人事業税交付金の交付率が100分の7.7に引き上げられる。	平成28年度 (2016)	372,370	744,740	744,740
<b>地方消費税交付金</b> <b>税率の改正</b> 令和元年(2019年)10月1日から税率が改定される。  改正前 改正後 地方消費税の税率 1.7 2.2%	平成24年度 (2012)	2,533,625	2,739,122	2,739,122
<b>環境交付金</b> <b>交付金の新設</b> 令和元年(2019年)10月1日から 自動車税環境性能割(徴税経費控除後のもの)の100分の65相当額が本市市道の延長及び面積に基づき按分交付される。 平成31年度(2019年度)税制改正では、市町村への交付率が令和3年度(2021年度)までは100分の47、令和4年度(2022年度)以降は100分の43に引き下げられる。 令和元年(2019年)10月1日から令和2年(2020年)9月30日までの間に取得した自動車については、取得時の負担感を緩和させるため、環境性能割の税率が1%軽減される。なお、これに伴う交付金の減収分は、国費で補填される。	平成28年度 (2016)	255,583	306,126	280,073
<b>自動車取得税</b> <b>交付金の廃止</b> 令和元年(2019年)10月1日の自動車取得税の廃止に伴い廃止となる。 平成26年度(2014年度)税制改正では平成27年(2015年)10月1日とされていた廃止時期は、消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置により、令和元年(2019年)10月1日に延期される。	平成26年度 (2014)	594,804	594,804	594,804

## 9. 中長期保全計画に基づく公共施設の更新

(単位 千円)

対象施設	事業費	一般財源	主な工事(委託)内容	関連 ページ	担当所管
本庁舎	76,033	47,033	庁舎内防火シャッター改修 車庫シャッター改修		庁舎管理課
職員会館	25,630	6,630	空調設備改修		庁舎管理課
地域事務所 (2事務所)	48,070	48,070	受変電設備更新		浅川・加住事務所
芸術文化会館 (いちょうホール)	192,720	104,720	車路防水層改修 小ホール舞台機構設備改修	87	学園都市文化課
市民センター (2か所)	272,247	79,711	昇降機設備更新 空調機設置	78	協働推進課
デジタルハリウッド 大学	5,390	5,390	校舎屋上防水	85	学園都市文化課
東浅川 保健福祉センター	103,950	26,720	プール天井改修		東浅川 保健福祉センター
保育施設	72,545	29,915			
保育園 (3園)	37,873	11,873	空調設備改修 プール施設改修		保育幼稚園課
学童保育所 (6学童保育所)	34,672	18,042	空調設備改修 内装等改修	122	児童青少年課
看護専門学校	82,500	21,500	校舎・講堂外壁改修 校舎・講堂屋上防水	151	看護専門 学校総務課
緑町霊園	1,595	0	合葬室換気設備改修		市民生活課
南多摩都市霊園	289	289	待合室照明設備改修		市民生活課
道の駅八王子滝山	25,190	25,190	冷凍冷蔵設備改修		農林課
市営住宅(2団地)	129,552	0	給排水衛生設備改修 受水槽改修		住宅政策課
館町防災倉庫	4,070	1,070	建物改修		防災課
消防団器具置場 (6か所)	28,974	5,874	建物屋上防水 建物耐震診断		防災課
学校教育施設	531,949	189,353			
小学校(23校)	253,396	103,650	トイレ改修実施設計 校舎等屋上防水 給食室給湯器更新	245 246	施設管理課 保健給食課
中学校(20校)	278,553	85,703	トイレ改修実施設計 校舎等屋上防水	245	施設管理課
生涯学習センター (クリエイティブホール)	5,610	5,610	非常用照明用蓄電池更新		学習支援課
富士森公園野球場 (ダイワハウス スタジアム八王子)	147,249	40,249	受変電設備更新 管理舎等防水塗装	262 263	スポーツ施設管理課
甲の原体育館	1,320	1,320	アスベスト調査	261	スポーツ施設管理課
市営八王子駅北口 地下駐車場	54,620	0	照明管制設備改修	307	交通事業課
合計	1,809,503	638,644			

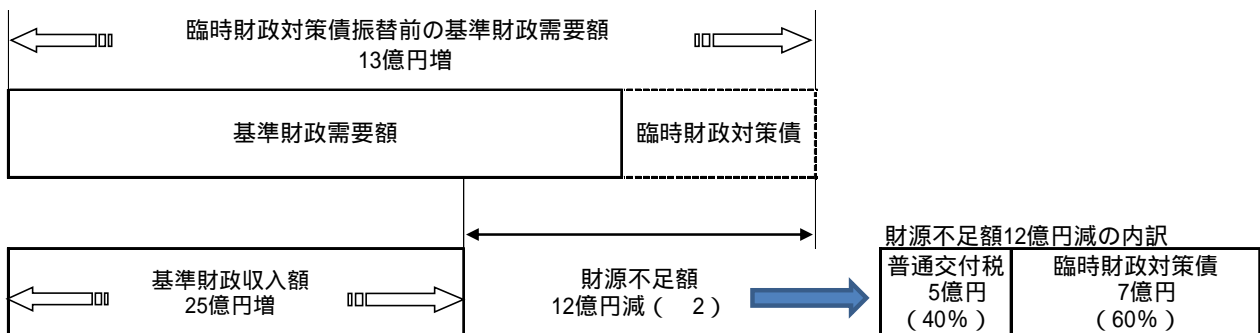
# 10. 消費税率改正(8 10%)に伴う通年の影響

一般会計 < 歳入(1,266,813) - 歳出(749,042) = 517,771 >

歳入		(単位 千円)
区	分	影響額
<b>地方消費税交付金</b> (地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費は22・23ページに掲載)  消費税率改正による地方消費税交付金の増収分 2,533,625		2,533,625
<b>普通交付税</b>  地方消費税交付金の増収分は、普通交付税の算定上、基準財政収入額に全額算入される。また、増収分を財源として実施する社会保障の充実施策の地方負担についても、その全額が基準財政需要額に算入される。本市は普通交付税の交付団体であるため、基準財政収入額の増に伴い財源不足額が縮まり、交付額は減となる。  ・基準財政収入額への影響額 消費税率改正による地方消費税交付金の増収分 2,533,625  ・基準財政需要額への影響額 消費税増収分を財源として実施する社会保障の充実分 1,266,813		1,266,812
計		1,266,813

歳出		影響額			
区	分				
<b>課税対象経費に対し、消費税率10%で算出</b>  主な課税対象経費		749,042			
区	分		消費税率10%分(A)	消費税率8%分(B)	影響額(A-B)
11節	需用費		467,137	373,470	93,667
	うち光熱水費		198,685	158,919	39,766
	うち消耗品費		151,249	120,844	30,405
	うち修繕料		87,603	70,057	17,546
12節	役務費		61,209	48,916	12,293
	うち通信運搬費		41,637	33,272	8,365
13節	委託料		1,903,691	1,522,840	380,851
15節	工事請負費		818,646	654,907	163,739

(参考) 地方消費税交付金の増収による本市の普通交付税への影響(イメージ)



2 地方消費税交付金の増収分25億円全額が基準財政収入額に算入される一方、社会保障の充実分13億円が基準財政需要額に算入される結果、財源不足額は12億円の減となる。本市では財源不足額の60%が臨時財政対策債に振り替えられる見込みのため、臨時財政対策債(発行可能額)が7億円、普通交付税が5億円それぞれ減となる。

# 11. 地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

区分		事業費	一般財源	参照 ページ
社             福             社	<b>社会福祉費</b>	<b>948,999</b>	<b>672,308</b>	
	(主な事業)			
	社会福祉協議会補助金	215,186	176,820	92
	地域福祉計画の推進	5,087	1,420	93
	成年後見支援	46,537	27,136	94
	生活困窮者の自立支援	201,260	78,587	95
	<b>障害者福祉費</b>	<b>18,169,829</b>	<b>4,812,688</b>	
	(主な事業)			
	障害者自立支援	14,903,850	3,871,384	96
	障害児支援	81,899	29,410	99
	社会参加の促進	549,939	495,897	100
	<b>老人福祉費</b>	<b>2,125,949</b>	<b>886,644</b>	
	(主な事業)			
	人材の確保・定着・育成	16,038	7,468	102
	高齢者在宅生活支援サービス	192,595	156,192	103
社会参加と生きがいづくり	106,575	45,169	104	
介護保険施設等の整備促進	1,173,328	141,069	105	
介護保険事業	82,259	78,140	107	
<b>児童福祉費</b>	<b>37,261,454</b>	<b>12,845,237</b>		
(主な事業)				
子育てプロモーションの推進	20,512	11,133	109	
子育て親子支援	61,388	24,678	111	
保育施設の整備	187,237	14,771	113	
保育サービスの推進	19,799,161	6,720,682	114・115	
地域子ども・子育て支援	177,249	80,583	116	
幼児教育・保育センターの運営	30,052	10,289	117	
ひとり親家庭の自立促進	2,427,648	1,520,231	118・119	
子育て家庭の負担軽減	10,041,354	2,036,193	120	
市立保育所の管理運営	1,483,279	1,125,964	121	
学童保育所の管理運営	2,569,244	952,039	122・123	
子ども家庭支援センターの管理運営	149,131	90,380	124	

区分		事業費	一般財源	参照 ページ
社会福祉	<b>生活保護費</b>	<b>18,127,711</b>	<b>4,384,692</b>	
	(主な事業)			
	セーフティネット支援対策等実施推進	273,968	173,281	126
	生活保護法による扶助	17,850,601	4,208,269	127
小 計		76,633,942	23,601,569	
社会保険	<b>国民健康保険事業特別会計への繰出金</b>	<b>6,032,769</b>	<b>4,284,363</b>	
	<b>後期高齢者医療特別会計への繰出金</b>	<b>6,803,796</b>	<b>6,083,217</b>	
	<b>介護保険特別会計への繰出金</b>	<b>6,541,870</b>	<b>6,482,148</b>	
	小 計	19,378,435	16,849,728	
保健衛生	<b>保健衛生費</b>	<b>4,910,964</b>	<b>2,910,326</b>	
	(主な事業)			
	保健所管理運営	647,575	169,126	135
	予防接種	1,171,246	1,040,300	136・137
	生活衛生に関する監視と指導	19,247	8,029	138
	狂犬病予防及び動物愛護・管理	41,230	14,810	139
	精神保健対策	25,581	20,642	140
	健診・検診の推進	867,214	324,846	142・143
	母子保健	821,744	592,216	144・145
	受動喫煙対策の推進	29,516	3,035	146
	救急医療	170,591	83,693	147
	地域医療体制整備	920,286	554,992	148・149
	災害時地域医療体制の整備	2,717	2,717	150
計		100,923,341	43,361,623	

地方消費税交付金は「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費:年金・医療・介護・少子化対策)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

「社会保障施策」とは、「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかに関する施策のことをいう。

「社会福祉」

具体例:障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護

「社会保険」

具体例:国民健康保険、介護保険、年金

「保健衛生」

具体例:感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策、医療に係る施策

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源分)

7,495,163 千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

100,923,341 千円

(うち一般財源)

43,361,623 千円)

## 12. 森林環境譲与税が充てられる森林環境施策に要する経費

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度税制改正において、森林環境税及び森林環境譲与税を創設することとされています。森林環境税は、国税として令和6年度(2024年度)から課税が始まり、森林環境譲与税は、森林環境税の収入額(全額)に相当する額が市町村及び都道府県に譲与されます。また、森林環境譲与税は、森林現場の課題に早期に対応するため、課税に先行して令和元年度(2019年度)から譲与されます。

なお、森林環境譲与税の使途については、「間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用」に充てなければなりません。

(単位 千円)

充当事業名称	事業費	一般財源	参照ページ
<b>総務費</b>	<b>35,507</b>	<b>34,000</b>	
みどりの保全基金積立金	35,507	34,000	219
<b>民生費</b>	<b>388</b>	<b>388</b>	
学童保育所施設整備(第四小学童保育所 木材利用の促進)	388	388	122・123
<b>衛生費</b>	<b>1,615</b>	<b>1,615</b>	
環境教育・学習の推進(環境教育・学習拠点の整備運営)	1,615	1,615	158
<b>農林業費</b>	<b>27,225</b>	<b>16,631</b>	
(充) 民有林振興	15,235	11,297	174
森林管理巡視	1,373	473	-
市行造林	3,612	2,996	-
市有林管理	7,005	1,865	-
<b>商工費</b>	<b>7,425</b>	<b>7,425</b>	
夕やけ小やけふれあいの里整備(木材の利用促進)	7,425	7,425	-
<b>土木費</b>	<b>38,441</b>	<b>37,851</b>	
西放射線ユーロード周辺のにぎわい創出(中町休憩施設 木材の利用促進)	518	518	206
みどりの確保(斜面緑地保全)	28,217	28,217	219
みどりの管理(緑地保護地区指定協力奨励金)	4,046	4,046	220
みどりの管理(里山保全)	5,660	5,070	220
<b>計</b>	<b>110,601</b>	<b>97,910</b>	

木材の利用については、全体事業費のうち木材利用に係る額を記載

【歳入】地方譲与税のうち森林環境譲与税	55,040 千円
【歳出】森林環境施策に要する経費	110,601 千円
(うち一般財源)	97,910 千円)

### 13. 第9次行財政改革に関連する主な取組

項目	大綱の取組項目	取組内容	担当所管	区分	予算額 (千円)	事業 掲載頁
3	自前主義からの脱却	ごみ総合相談センターの粗大ごみ収集受付業務を委託化することにより、人財の効果的な活用を図る。 【正規： 3人、嘱託： 6人】	資源循環部ごみ総合相談センター	歳出	21,935	165
		VDI新基盤(端末のデスクトップの仮想化)を導入し、端末運用管理業務を委託化することにより、人財の効果的な活用を図る。 【正規： 2人】	行財政改革部情報管理課	歳出	32,748	-
8	ICT技術の活用による実施手法の見直し	会議録作成の一部にシステムを導入することにより、会議録作成作業の効率化及び事務負担の軽減を図る。 【作業量： 847時間】	行財政改革部情報管理課	歳出	4,706	72
		職員の給与明細書を電子化することにより、省資源化及び事務の効率化・簡素化を図る。【作業量： 546時間】	総務部労務課	歳出	1,489	56
		ICTを活用した設備を導入した介護施設に成果連動型の補助を行うことにより、高齢者の転倒防止に繋げ、医療費の削減を図る。【医療費削減効果額：2,000千円/件】	福祉部高齢者いきいき課	歳出	4,000	102
11	施設・拠点整備における官民連携	道路照明灯などの灯具の省エネルギー化工事及び維持管理業務を委託することにより、環境負荷の低減と維持管理費(電気料金含む)の削減を図る。 【道路照明灯・園内灯 約15,500基、公衆街路灯 約23,000灯更新】	道路交通部管理課、まちなみ整備部公園課、市民活動推進部協働推進課	歳出	0	74・75・188・189
		清掃工場から発生する焼却灰をエコセメント化施設へ搬入し、建築資材へ再利用するとともに、民間処理施設での焼却灰を資源化することにより、緊急時の搬路確保(リスク分散)及び歳出の削減を図る。【民間処理量：300t増】	資源循環部戸吹クリーンセンター	歳出	9,427	166
14	負担の公平性と歳出に応じた財源確保	資産活用基本方針に基づき、対象資産の売り払いを進めることにより、市の財源確保と維持管理経費の削減を図る。 【売払地：30件】	財務部資産管理課	歳入	91,295	47
		多くの市民が利用する本庁舎1階ロビーに広告付地図情報板を設置することにより、市民の利便性の向上及び財源確保を図る。 【地図情報板：1か所】	財務部庁舎管理課	歳入	1,020	41・49
		緑町霊園合葬式墓地において、合葬室に直接収蔵できる利用方法を新設することにより、市民ニーズへの対応及び財源確保を図る。【利用：50件】	市民部市民生活課	歳入	4,250	-
		富士森公園陸上競技場において、リニューアルオープン(第4種公認陸上競技場)を契機に命名権(ネーミングライツ)を導入することにより、財源確保を図る。【施設：1件】	生涯学習スポーツ部スポーツ施設管理課	歳入	3,000	47
		「がん対策推進計画」に基づき、自己負担額を含むがん検診制度の見直しを行うことにより、受益者負担の適正化と委託料の削減を図る。 【見直し：5項目】	医療保険部成人健診課	歳出	733,588	142・143
16	持続可能性を確保する執行体制	し尿収集業務を委託化するとともに、し尿の効率的な処理(直投化)を行うことにより、効果・効率的なし尿収集・処理体制を構築する。【正規： 3人】【脱水汚泥： 483t】	水循環部水再生施設課	歳出	117,854	167
19	若手職員による「行政事業イノベーションプロジェクト」	自転車等放置禁止区域内の特に放置が多い場所への画像認識カメラの設置と撤去自転車保管所を再編することにより、放置自転車の減少と保管所維持管理経費の縮減を図る。 【保管所： 1か所(一部再編)】	道路交通部交通事業課	歳出	13,079	211
		中心市街地の出先機関においてカーシェアリングを一部導入することにより、本庁舎の公用車確保と駐車場使用料の縮減を図る。【公用車： 2台(本庁舎で活用)】	財務部庁舎管理課	歳出	1,464	-
		「働き方改革」の取組として席を固定しない「フリーアドレス」を試行導入することにより、コミュニケーションの活性化と執務スペースの有効活用、職場環境の改善を図る。【取組：新規6所管】	総務部労務課	歳出	5,317	-

令和2年度(2020年度)の歳出が生じない債務負担行為予算を設定。